

2026年9月24日
株式会社日本政策金融公庫

食品産業の景況DIはマイナス値が継続

～ 仕入価格DIは高止まり。販売価格DIはプラス値継続も、販売数量DIはマイナス値で推移 ～
＜ 食品産業動向調査(令和8年7月調査) ＞

日本政策金融公庫農林水産事業は、「食品産業動向調査（令和8年7月調査）」を実施し、令和8年上半期の食品産業の景況や、今後の経営発展に向け取り組みたい課題等について調査しました。

調査結果のポイントは以下のとおりです。

【 食品産業の景況 】

- 令和8年上半期の景況 DI は、前回（令和7年下半期）から 2.3 ポイント低下し、マイナス値が継続しました（▲4.9→▲6.9）。令和8年下半期見通しの景況 DI は、上半期実績から 4.1 ポイント低下し、マイナス幅が拡大する見通しです（▲6.9→▲11.0）。
- 令和8年上半期の仕入価格 DI は、前回から 0.9 ポイント上昇し、高い水準で推移しています（81.9→82.8）。販売価格 DI は、前回から 3.5 ポイント低下したものの、引き続きプラス値となりました（58.7→55.2）。販売数量 DI は、前回から 1.5 ポイント低下し、マイナス値が継続しています（▲15.7→▲17.3）。

【 経営発展に向け取り組みたい課題等について 】

- 今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、製造業では「価格転嫁」、卸売業では「販路の多様化」と回答した割合が最も高く、次いで「人材確保」となりました。小売業、飲食業では「人材確保」が最も高く、次いで「人材育成」となりました。

【 農林水産物の利用・調達について 】

- 国産農林水産物の今後の調達量は、「横ばい」が72.4%と最も多く、次いで「増加する」が13.9%、「減少する」が13.6%となりました。
- 「増加する」と回答した理由は、「取引先・消費者からのニーズがある」が最も多く、「減少する」と回答した理由は、「供給が不安定」が最も多くなりました。

＜調査の概要＞

調査時期： 令和8年7月

調査対象： 全国的食品関係企業（食品製造業、食品卸売業、食品小売業、飲食業） 6,931社 （*）

（*）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業。

本資料においては、「食品製造業」を「製造業」、「食品卸売業」を「卸売業」、「食品小売業」を「小売業」として表記。

有効回答数： 2,232社 （回収率： 32.2%）

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

食品産業動向調査（令和8年7月）

～目次～

- I 食品産業の景況について P3～11
- II 今後の経営発展に向け取り組みたい課題等について P12
- III 農林水産物の利用・調達について P13～16

○調査概要

- 調査時期:令和8年7月
- 調査方法:調査票による郵送アンケート及びインターネット併用調査
- 調査対象:全国の食品関係企業^(注1)(食品製造業、食品卸売業、食品小売業、飲食業)^(注2)

6,931社

(注1)主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業。

(注2)以降、本資料においては、「食品製造業」を「製造業」、「食品卸売業」を「卸売業」、「食品小売業」を「小売業」として表記。

- 有効回答数:2,232社(回収率32.2%)
(内訳)

郵送回答:1,180社、インターネット回答:1,052社

製造業:1,411社、卸売業:595社、小売業:171社、飲食業:55社

※グラフに表示している構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、各種合計値が合わない、または100にならないことがある。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部(担当:黒川、垣尾)TEL:03-3270-5585

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

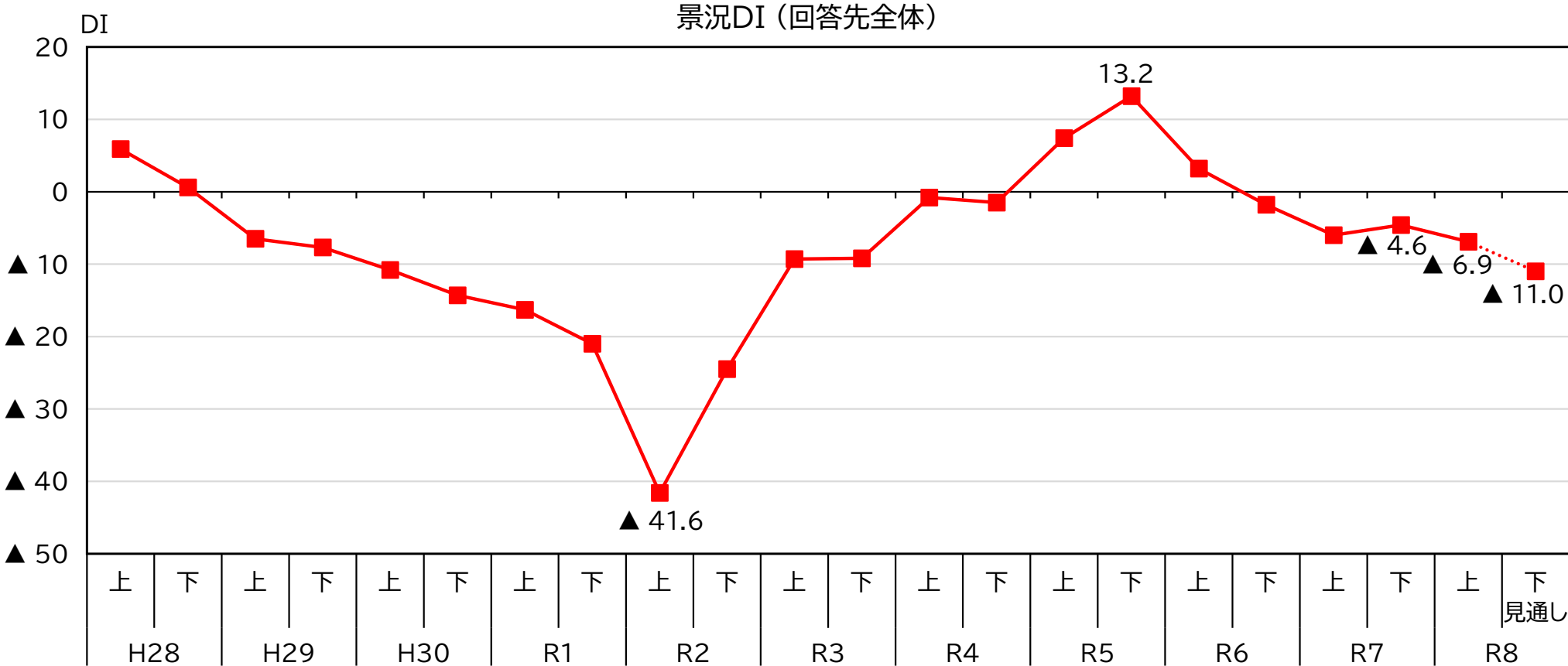
I. 食品産業の景況について(景況DI)

【令和8年上半期実績】

・景況DI(回答先全体)は、前回(令和7年下半期)から2.3ポイント低下して▲6.9となり、マイナス値が継続した。

【令和8年下半期見通し】

・景況DI(回答先全体)は、令和8年上半期から4.1ポイント低下して▲11.0となり、マイナス幅が拡大する見通し。



	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期	令和6年 上半期	令和6年 下半期	令和7年 上半期	令和7年 下半期	令和8年 上半期 実績	令和8年 下半期 見通し
回答先全体	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 0.8	▲ 1.5	7.4	13.2	3.2	▲ 1.8	▲ 6.0	▲ 4.6	▲ 6.9(-2.3)	▲ 11.0(-4.1)

※景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出し、前年同期と比べた景況(今回調査では令和7年1～6月比)および景況見通し(今回調査では令和7年7～12月比)を表している。

()は前回との差

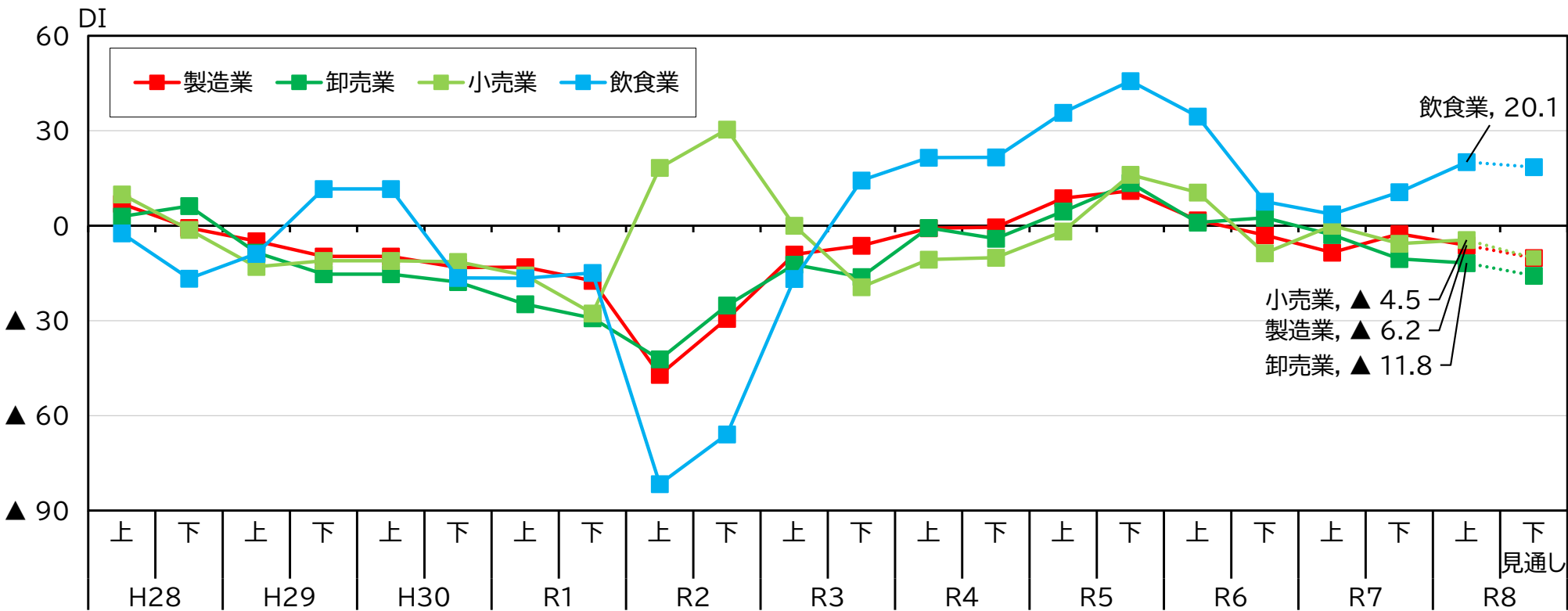
I. 食品産業の景況について(業種別景況DI)

【令和8年上半期実績】

・業種別景況DIは、製造業が前回(令和7年下半期)から3.6ポイント低下し▲6.2となり、卸売業は1.3ポイント低下し▲11.8となった。一方、小売業は前回から1.2ポイント上昇し▲4.5となり、飲食業は9.5ポイント上昇し20.1となった。

【令和8年下半期見通し】

・業種別景況DIは、令和8年上半期からすべての業種で低下する見通し。



	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期	令和6年 上半期	令和6年 下半期	令和7年 上半期	令和7年 下半期	令和8年 上半期 実績	令和8年 下半期 見通し
製造業	▲ 9.1	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 0.5	8.7	11.0	1.7	▲ 3.0	▲ 8.5	▲ 2.6	▲ 6.2(-3.6)	▲ 10.2(-4.0)
卸売業	▲ 12.3	▲ 16.2	▲ 0.7	▲ 4.1	4.5	13.5	1.0	2.5	▲ 2.9	▲ 10.5	▲ 11.8(-1.3)	▲ 15.8(-4.0)
小売業	0.0	▲ 19.4	▲ 10.7	▲ 10.1	▲ 1.8	16.1	10.5	▲ 8.7	0.0	▲ 5.7	▲ 4.5(+1.2)	▲ 10.2(-5.7)
飲食業	▲ 16.8	14.3	21.5	21.6	35.7	45.7	34.5	7.6	3.6	10.6	20.1(+9.5)	18.5(-1.6)

()は前回との差 4

I . 食品産業の景況について(売上高DI・経常利益DI・資金繰りDI)

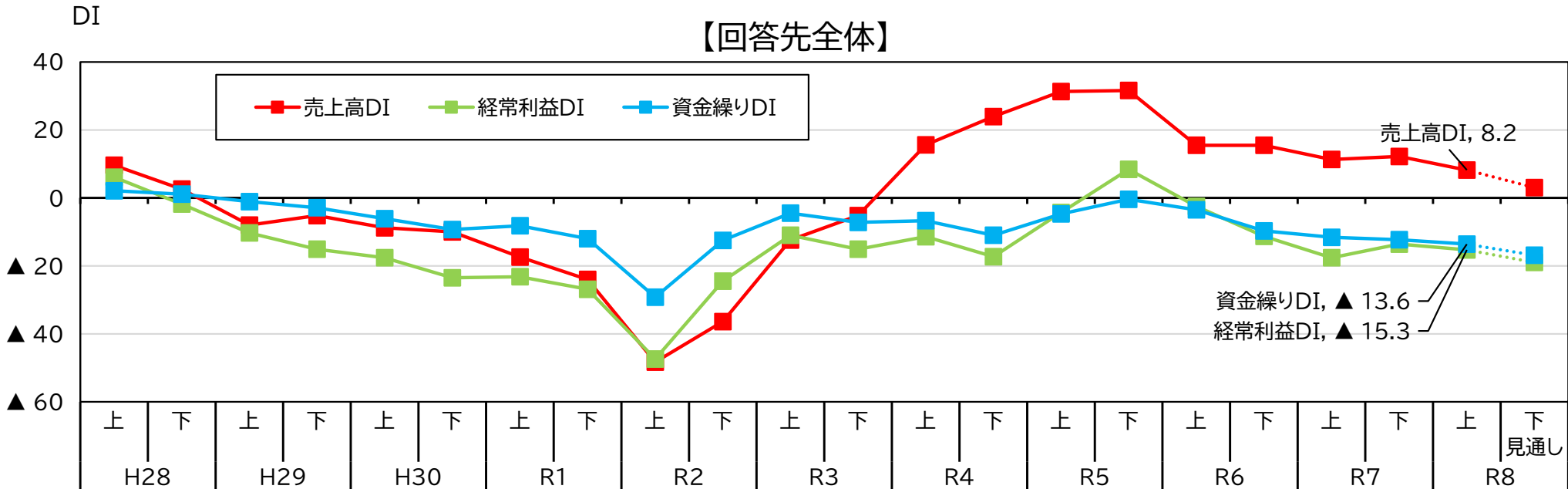
※「増加・楽になる」の割合から「減少・苦しくなる」の割合を引いた値

【令和8年上半期実績】

- ・売上高DIは、前回(令和7年下半期)から4.0ポイント低下し、8.2となった。
- ・経常利益DIは、前回(令和7年下半期)から1.7ポイント低下し、▲15.3となった。
- ・資金繰りDIは、前回(令和7年下半期)から1.3ポイント低下し、▲13.6となった。

【令和8年下半期見通し】

- ・売上高DIは、令和8年上半期から5.2ポイント低下し、3.0となる見通し。
- ・経常利益DIは、令和8年上半期から3.7ポイント低下し、▲19.0となる見通し。
- ・資金繰りDIは、令和8年上半期から3.3ポイント低下し、▲16.9となる見通し。



		令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期	令和6年 上半期	令和6年 下半期	令和7年 上半期	令和7年 下半期	令和8年 上半期 実績	令和8年 下半期 見通し
回答先全体	売上高DI	▲ 12.4	▲ 5.2	15.6	23.9	31.3	31.6	15.5	15.5	11.3	12.2	8.2(-4.0)	3.0(-5.2)
	経常利益DI	▲ 11.0	▲ 15.1	▲ 11.4	▲ 17.3	▲ 4.3	8.4	▲ 2.5	▲ 11.3	▲ 17.6	▲ 13.6	▲15.3(-1.7)	▲19.0(-3.7)
	資金繰りDI	▲ 4.5	▲ 7.2	▲ 6.7	▲ 11.0	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 9.7	▲ 11.6	▲ 12.3	▲13.6(-1.3)	▲16.9(-3.3)

()は前回との差

【参考】食品産業の景況について(景況DI業種別詳細)

業種／業態		景況		売上高		経常利益		資金繰り		業種／業態		景況		売上高		経常利益		資金繰り	
		令和8年 上半期 実績	令和8年 下半期 見通し	令和8年 上半期 実績	令和8年 下半期 見通し	令和8年 上半期 実績	令和8年 下半期 見通し	令和8年 上半期 実績	令和8年 下半期 見通し			令和8年 上半期 実績	令和8年 下半期 見通し	令和8年 上半期 実績	令和8年 下半期 見通し	令和8年 上半期 実績	令和8年 下半期 見通し	令和8年 上半期 実績	令和8年 下半期 見通し
製造業	食肉加工品	 ▲14.9	 ▲10.8	 0.9	 7.6	 ▲25.7	 ▲16.3	 ▲20.0	 ▲23.8	卸売業	各種商品	 5.4	 0.5	 27.5	 11.2	 1.6	 0.0	 ▲12.9	 ▲9.6
	牛乳・乳製品	 16.0	 2.4	 35.2	 27.8	 14.8	 ▲9.2	 ▲1.9	 ▲11.4		穀類・豆類	 ▲26.3	 ▲43.5	 1.5	 ▲54.4	 ▲57.6	 ▲61.2	 ▲22.8	 ▲14.9
	水産食品	 ▲20.3	 ▲21.7	 ▲7.5	 ▲13.6	 ▲34.0	 ▲26.9	 ▲19.4	 ▲24.7		青果物	 ▲17.1	 ▲16.6	 ▲17.7	 ▲11.3	 ▲24.7	 ▲24.6	 ▲9.0	 ▲13.8
	農産保存食品	 ▲8.4	 ▲23.1	 10.2	 ▲5.7	 ▲15.0	 ▲31.8	 ▲20.4	 ▲31.9		食肉	 ▲12.4	 ▲5.9	 9.6	 9.7	 ▲33.9	 ▲16.1	 ▲12.9	 ▲11.2
	調味料	 ▲2.9	 ▲7.7	 10.6	 11.6	 ▲9.6	 ▲16.4	 ▲9.7	 ▲18.3		生鮮魚介	 ▲9.5	 ▲18.3	 ▲6.9	 ▲15.7	 ▲7.8	 ▲24.5	 ▲13.7	 ▲14.7
	糖類	 ▲6.1	 ▲27.3	 ▲9.1	 0.0	 ▲9.1	 ▲63.6	 0.0	 ▲18.2		その他生鮮品	 ▲37.8	 ▲12.1	 ▲51.5	 ▲12.1	 ▲40.7	 ▲12.2	 ▲21.2	 ▲12.1
	精穀・製粉	 6.1	 ▲26.3	 20.5	 ▲11.3	 4.7	 ▲46.5	 ▲7.0	 ▲21.0		その他飲食品	 3.1	 ▲10.6	 18.6	 0.0	 ▲1.1	 ▲17.5	 ▲8.3	 ▲14.4
	パン	 18.4	 9.2	 38.0	 34.5	 10.4	 6.9	 6.9	 ▲13.8	(卸売業計)②		 ▲11.8	 ▲15.8	 ▲2.1	 ▲10.6	 ▲20.6	 ▲23.5	 ▲12.8	 ▲13.4
	菓子	 ▲6.6	 ▲4.8	 16.7	 12.5	 ▲16.8	 ▲9.5	 ▲19.7	 ▲17.3	②のうち 業者 うち市場関係	うち市場開設兼卸売	 ▲22.3	 ▲18.6	 ▲26.5	 ▲16.2	 ▲22.7	 ▲22.0	 ▲17.6	 ▲17.6
	油脂	 ▲10.3	 ▲2.6	 23.1	 23.1	 ▲30.8	 ▲15.4	 ▲23.1	 ▲15.4		うち市場卸売	 ▲16.8	 ▲12.7	 ▲16.7	 ▲11.1	 ▲23.4	 ▲16.8	 ▲10.3	 ▲10.3
	めん類	 1.2	 ▲9.7	 5.5	 9.1	 10.9	 ▲14.5	 ▲12.7	 ▲23.6		うち市場仲卸	 ▲15.7	 ▲16.2	 ▲10.0	 ▲7.2	 ▲24.3	 ▲27.1	 ▲12.9	 ▲14.3
	冷凍食品	 9.9	 4.1	 22.8	 28.1	 1.7	 ▲5.2	 5.2	 ▲10.6	(小売業計)③		 ▲4.5	 ▲10.2	 17.1	 10.0	 ▲20.0	 ▲27.6	 ▲10.6	 ▲13.0
	炊飯・そう菜	 ▲12.3	 ▲10.0	 3.4	 1.7	 ▲20.4	 ▲11.6	 ▲20.0	 ▲20.0	(飲食業)④		 20.1	 18.5	 54.6	 44.5	 5.6	 14.8	 0.0	 ▲3.7
	飲料	 12.6	 0.0	 37.9	 21.6	 18.9	 ▲8.1	 ▲18.9	 ▲13.5	(食品産業計)①～④計		 ▲6.9	 ▲11.0	 8.2	 3.0	 ▲15.3	 ▲19.0	 ▲13.6	 ▲16.9
	酒類	 ▲18.8	 ▲16.3	 ▲3.2	 0.0	 ▲29.2	 ▲26.7	 ▲24.0	 ▲22.2										
	その他	 4.7	 1.0	 18.8	 16.6	 3.8	 ▲3.8	 ▲8.6	 ▲9.7										
(製造業計)①		 ▲6.2	 ▲10.2	 9.6	 6.3	 ▲13.4	 ▲17.4	 ▲14.9	 ▲19.4										

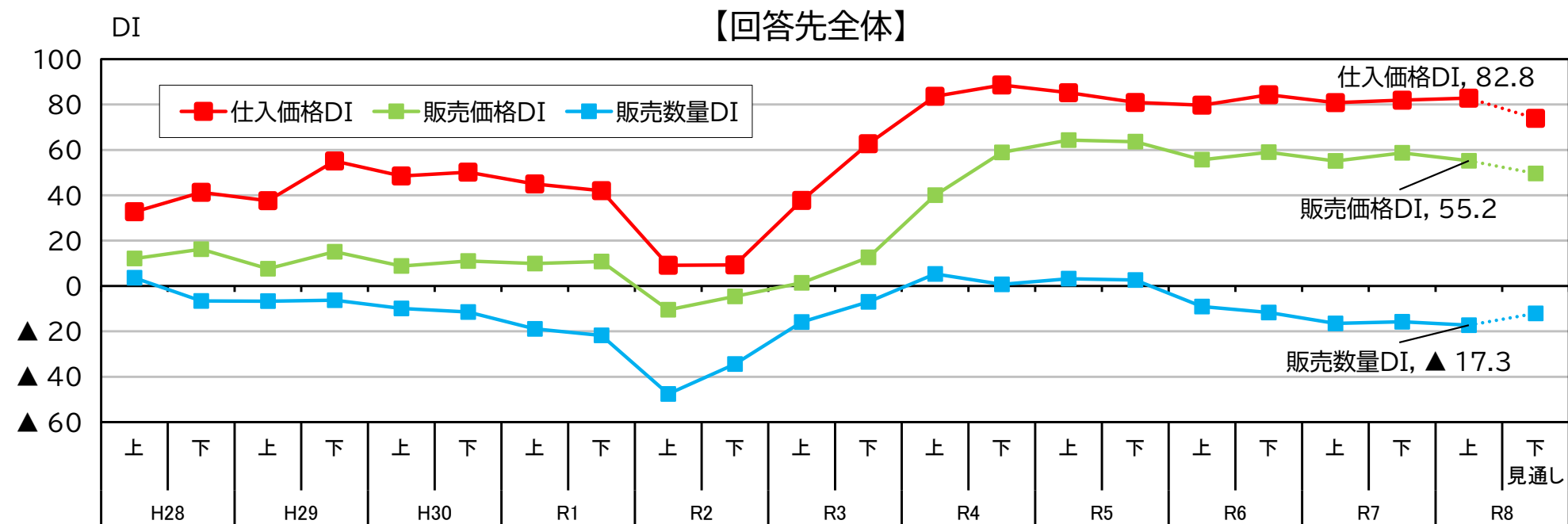
お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。



I . 食品産業の景況について(仕入価格DI・販売価格DI・販売数量DI)

※「増加・上昇」の割合から「減少・低下」の割合を引いた値

- 【令和8年上半期実績】
- ・仕入価格DIは、前回(令和7年下半期)から0.9ポイント上昇し、82.8となった。
 - ・販売価格DIは、前回(令和7年下半期)から3.5ポイント低下し、55.2となった。
 - ・販売数量DIは、前回(令和7年下半期)から1.5ポイント低下し、▲17.3となった。
- 【令和8年下半期見通し】
- ・仕入価格DIは、令和8年上半期から8.9ポイント低下し、73.9となる見通し。
 - ・販売価格DIは、令和8年上半期から5.6ポイント低下し、49.6となる見通し。
 - ・販売数量DIは、令和8年上半期から5.2ポイント上昇し、▲12.1となる見通し。



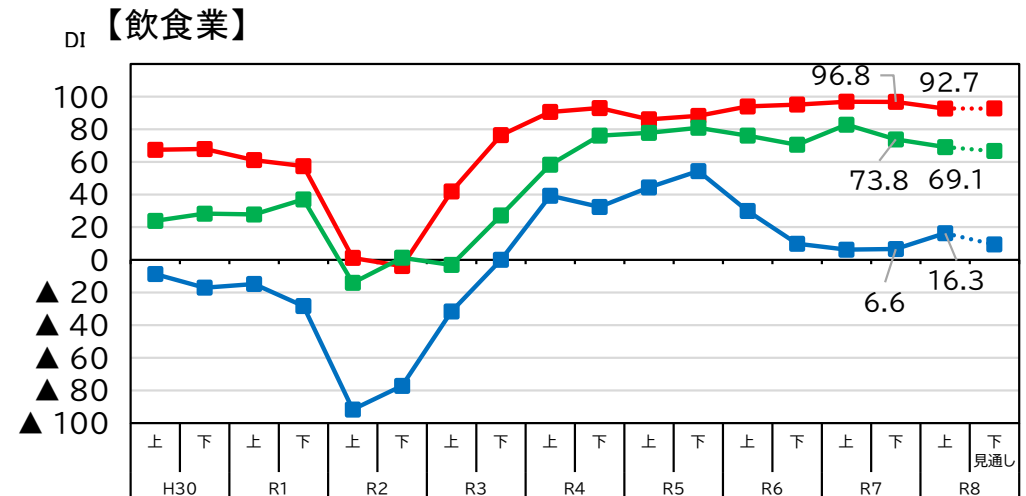
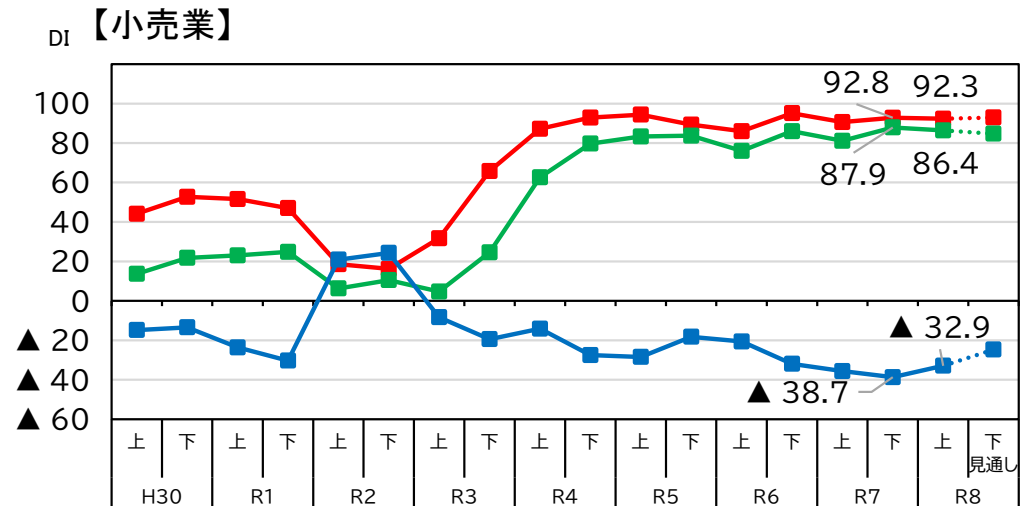
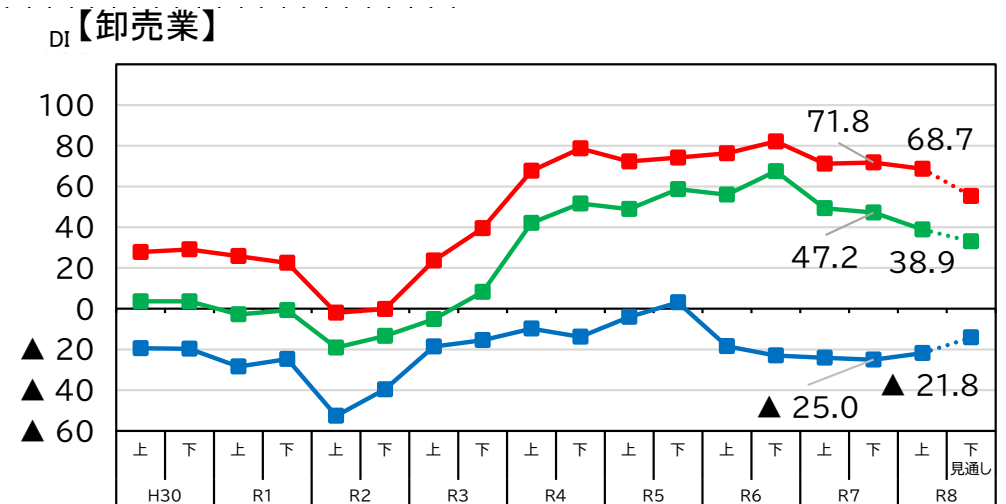
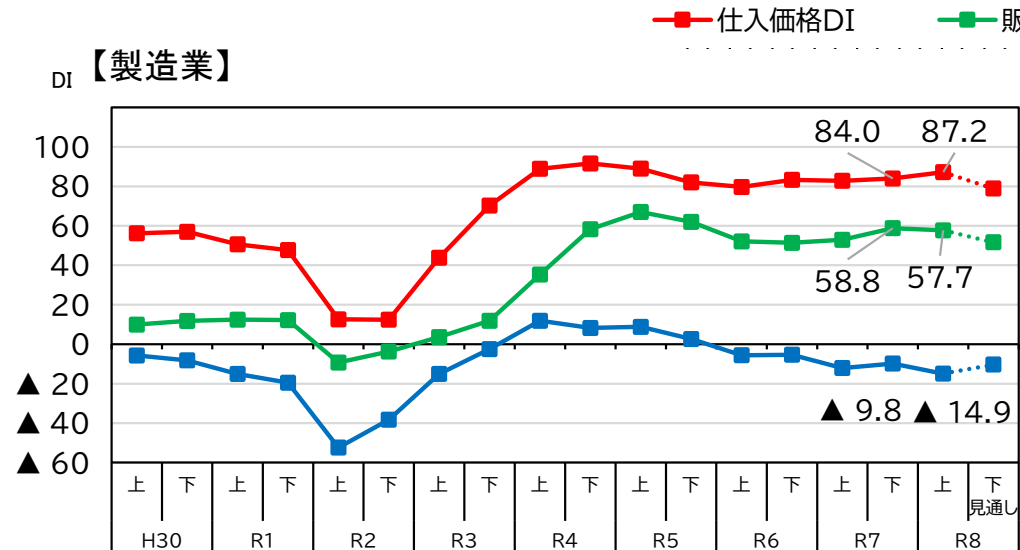
		令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期	令和6年 上半期	令和6年 下半期	令和7年 上半期	令和7年 下半期	令和8年 上半期	令和8年 下半期 見通し
回答先全体	仕入価格DI	37.7	62.7	83.6	88.6	85.2	80.9	79.7	84.3	80.8	81.9	82.8(+0.9)	73.9(-8.9)
	販売価格DI	1.4	12.6	40.0	58.9	64.3	63.6	55.7	59.0	55.1	58.7	55.2(-3.5)	49.6(-5.6)
	販売数量DI	▲ 15.9	▲ 7.0	5.3	0.7	3.2	2.6	▲ 9.1	▲ 11.7	▲ 16.5	▲ 15.8	▲ 17.3(-1.5)	▲ 12.1(+5.2)

I. 食品産業の景況について(業種別 仕入価格DI・販売価格DI・販売数量DI)

※「増加・上昇」の割合から「減少・低下」の割合を引いた値

【令和8年上半期実績】

- ・仕入価格DIは飲食業(92.7)で最も高く、次いで小売業(92.3)、製造業(87.2)、卸売業(68.7)の順となった。
- ・販売価格DIは小売業(86.4)で最も高く、次いで飲食業(69.1)、製造業(57.7)、卸売業(38.9)の順となった。
- ・販売数量DIは製造業においてマイナス幅が増加した。



I. 食品産業の景況について(雇用判断DI)

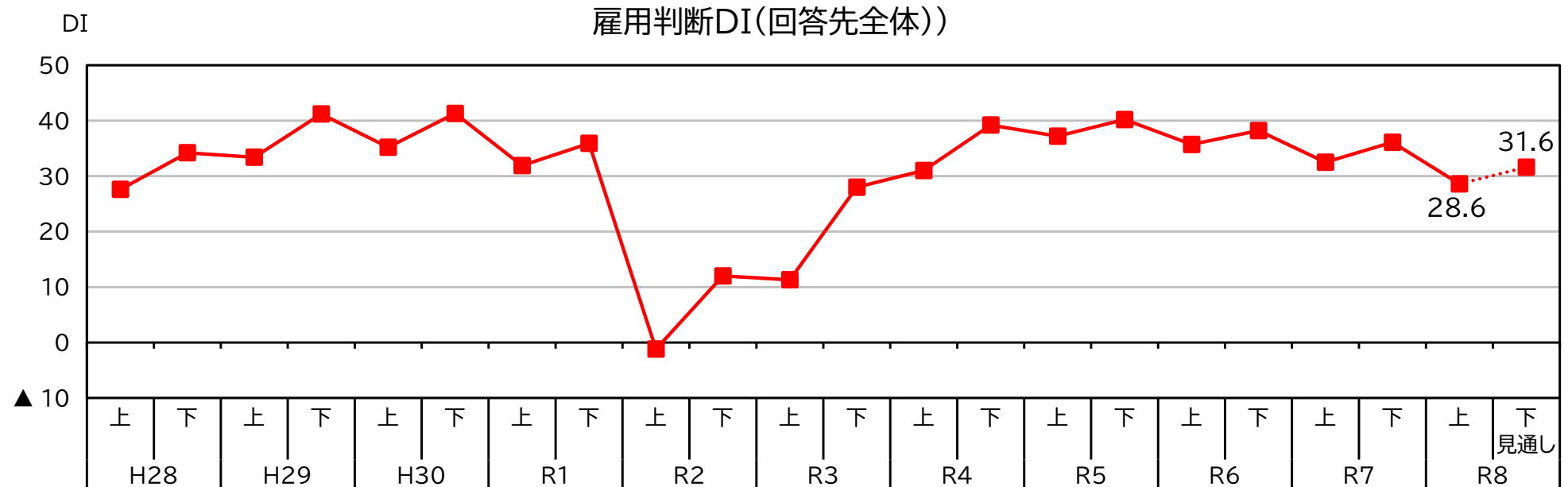
※「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値

【令和8年上半期実績】

・雇用判断DIは、前回(令和7年下半期)から7.5ポイント低下し、28.6となった。

【令和8年下半期見通し】

・雇用判断DIは、令和8年上半期から3.0ポイント上昇し、31.6となる見通し。



	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期	令和6年 上半期	令和6年 下半期	令和7年 上半期	令和7年 下半期	令和8年 上半期 実績	令和8年 下半期 見通し
回答先全体	11.3	28.0	31.0	39.2	37.2	40.2	35.7	38.2	32.5	36.1	28.6(-7.5)	31.6(+3.0)
うち製造業	8.3	26.4	29.0	40.3	35.5	36.6	31.7	34.9	29.0	32.9	25.1(-7.8)	28.1(+3.0)
うち卸売業	14.5	29.1	28.3	30.4	32.2	40.3	33.7	37.5	30.8	35.5	25.1(-10.4)	28.1(+3.0)
うち小売業	24.2	31.5	43.6	45.9	48.1	48.9	57.9	54.9	53.9	52.8	30.2(-22.6)	32.5(+2.3)
うち飲食業	10.2	47.1	57.0	69.0	84.7	86.8	76.5	68.9	65.7	61.3	44.4(-16.9)	47.9(+3.5)

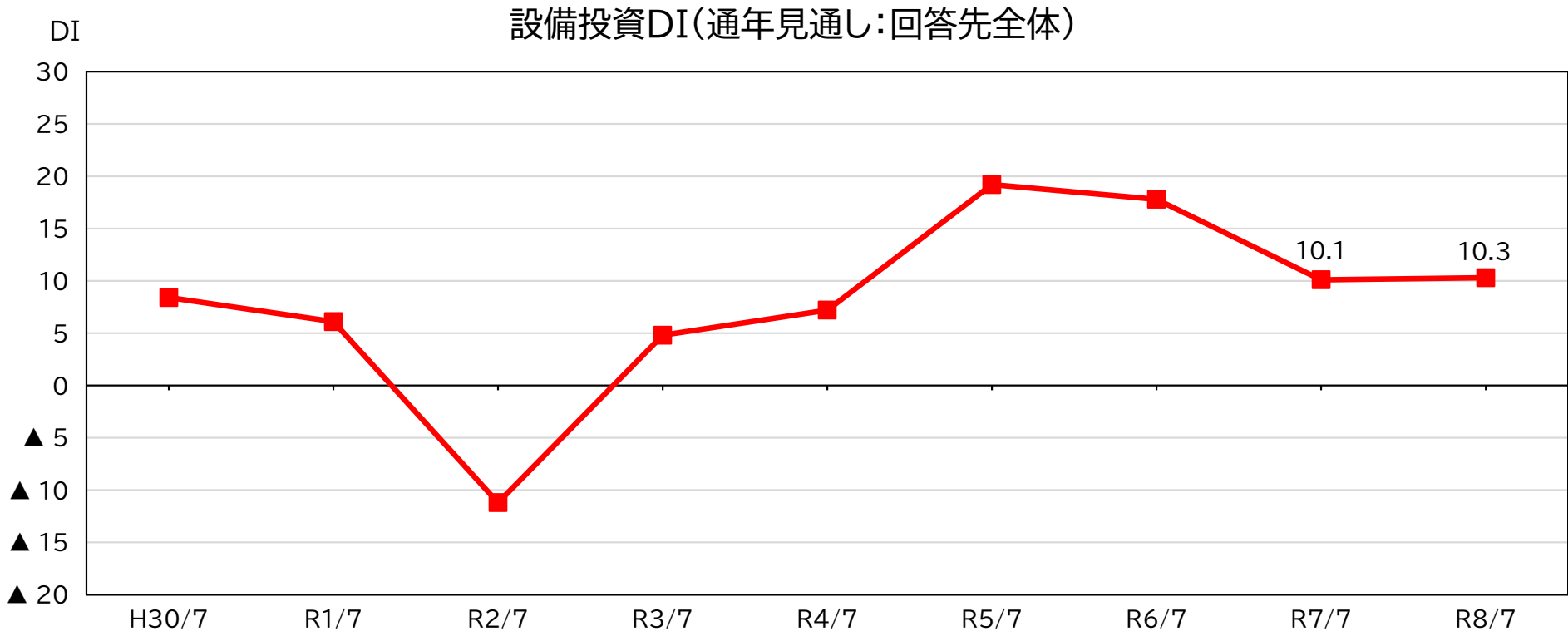
()は前回との差

I. 食品産業の景況について(設備投資DI)

※「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値

【令和8年通年見通し】

・設備投資DIは、前年(令和7年7月)から横ばいで推移し、10.3となった。



	平成30年7月	令和元年7月	令和2年7月	令和3年7月	令和4年7月	令和5年7月	令和6年7月	令和7年7月	令和8年7月
回答先全体	8.4	6.1	▲ 11.2	4.8	7.2	19.2	17.8	10.1	10.3(+0.2)
うち製造業	9.0	7.3	▲ 12.1	5.4	7.7	21.2	19.5	10.3	11.6(+1.3)
うち卸売業	2.8	1.2	▲ 7.9	2.2	4.1	14.4	11.0	7.9	4.9(-3.0)
うち小売業	19.1	13.0	▲ 6.8	9.7	9.1	16.8	21.9	10.5	13.4(+2.9)
うち飲食業	12.8	0.0	▲ 30.6	1.1	17.9	26.4	27.9	26.6	25.4(-1.2)

()は前年との差

※7月調査における設備投資DIを「通年見通し」とする。

【参考】食品産業の景況について(設備投資の内容)

投資計画の主な内容(複数回答可)

- ・投資計画の主な内容は、回答先全体では、「更新」が最も多く、次いで「合理化」が多かった。
- ・製造業、卸売業、小売業では、「更新」が最も多く、飲食業では「増産・出店・増床・取扱能力アップ」が最も多かった。
- ・次いで、製造業では「合理化」、卸売業では「IT、情報化」、小売業では「増産・出店・増床・取扱能力アップ」、飲食業では「更新」が多かった。

	製造業 n=1,401	卸売業 n=591	小売業 n=170	飲食業 n=54	回答先全体 [%] n=2,216
更新	 44.7	 28.4	 34.7	 25.9	 39.1
合理化	 12.6	 11.2	 12.9	 11.1	 12.2
増産・出店・増床・取扱能力アップ	 9.8	 8.3	 18.8	 33.3	 10.6
IT、情報化	 3.9	 11.5	 8.2	 5.6	 6.3
新商品対応・研究開発	 5.6	 2.4	 2.9	 7.4	 4.6
品質向上	 3.0	 2.9	 1.2	 1.9	 2.8
衛生管理	 2.1	 1.0	 0.0	 0.0	 1.6
輸出・海外展開	 1.9	 1.0	 0.0	 0.0	 1.4
福利厚生	 0.4	 1.9	 0.6	 0.0	 0.8
公害防止・環境保全	 0.3	 0.2	 0.0	 0.0	 0.2
その他	 0.2	 0.8	 1.2	 3.7	 0.5
予定なし	 15.5	 30.5	 19.4	 11.1	 19.7

※「予定なし」を除いた選択肢の中で、回答した割合が高い上位2項目について、高い順に濃い色で塗りつぶしを行った。

Ⅱ. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題等について(3つまで回答可)

・今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、製造業では「価格転嫁」、卸売業では「販路の多様化」が最も多く、次いで「人材確保」となった。小売業、飲食業では「人材確保」が最も多く、次いで「人材育成」となった。

[%]

		商品・生産物の見直し、開発	販路の多様化	輸出促進	原料・商品の安定調達	原料・商品の調達先との連携強化	価格転嫁	人材確保	人材育成	省力化・省人化	設備合理化・増強	物流の合理化	資金繰りの安定	資本増強	その他
製 造 業	令和6年7月	44.1	18.5	21.0	27.9	14.7		36.6	36.6	27.5	24.4	4.7	12.1	2.2	0.3
	令和7年1月	45.8	17.7	18.8	29.9	13.8		38.3	35.6	30.3	24.0	4.3	13.7	2.4	0.6
	令和7年7月	40.1	17.8	18.4	28.4	12.1	32.1	37.6	29.6	25.1	20.3	4.5	13.6	2.1	0.3
	令和8年1月	30.5	28.6	19.8	32.1		33.6	38.4	28.0	27.3	22.5	4.2	12.3		0.3
	令和8年7月	31.9	31.2	17.4	33.2		37.7	35.3	26.9	25.9	21.2	3.8	15.3		0.8
卸 売 業	令和6年7月	28.2	20.7	11.8	28.2	26.2		39.7	40.7	18.7	10.5	18.9	14.8	2.0	0.5
	令和7年1月	27.5	21.1	10.7	32.3	22.2		48.0	37.9	17.6	13.3	16.6	16.8	2.4	0.4
	令和7年7月	24.5	19.7	10.3	31.7	21.4	28.2	44.1	38.6	15.9	10.1	16.1	14.6	1.8	0.3
	令和8年1月	18.9	41.7	10.2	35.7		29.2	44.0	37.6	20.3	11.2	16.4	13.0		0.4
	令和8年7月	16.3	45.9	10.5	34.2		30.0	39.2	34.9	21.4	11.5	15.4	14.6		0.8
小 売 業	令和6年7月	40.0	14.5	3.0	17.5	15.0		49.0	55.5	34.5	20.5	7.5	7.5	6.5	1.0
	令和7年1月	40.9	16.7	4.3	18.3	14.5		51.6	48.4	38.2	19.4	11.3	11.3	4.3	0.5
	令和7年7月	37.7	10.5	3.7	25.1	12.0	23.0	50.8	47.6	33.0	18.3	7.3	11.0	4.2	0.5
	令和8年1月	29.8	13.8	3.9	18.8		26.0	53.6	50.3	39.8	21.0	9.9	16.0		0.6
	令和8年7月	29.8	14.0	2.9	26.9		32.7	50.3	49.1	35.7	17.0	11.1	9.9		0.0
飲 食 業	令和6年7月	35.3	26.5	2.9	33.8	5.9		69.1	47.1	20.6	8.8	2.9	11.8	1.5	0.0
	令和7年1月	39.3	13.1	4.9	32.8	14.8		68.9	42.6	18.0	9.8	1.6	19.7	4.9	0.0
	令和7年7月	25.0	20.3	4.7	34.4	6.3	31.3	75.0	46.9	23.4	9.4	0.0	9.4	0.0	0.0
	令和8年1月	24.2	16.1	4.8	30.6		33.9	61.3	56.5	27.4	4.8	1.6	12.9		0.0
	令和8年7月	24.1	22.2	7.4	35.2		31.5	53.7	51.9	20.4	13.0	5.6	13.0		0.0

※「価格転嫁」の選択肢は、令和7年7月調査より設定。

※「原料・商品の調達先との連携強化」及び「資本増強」の選択肢は、令和8年1月調査より除外。

※回答した割合が高い上位2項目について、高い順に濃い色で塗りつぶしを行った。

Ⅲ. 農林水産物の利用・調達について

1. 原材料として使用する農林水産物に占める国産の割合

- ・原材料として使用している農林水産物は、国産を50%以上使用していると回答した事業者がいずれの業種でも6割超となった。
- ・また、国産を80%以上使用していると回答した事業者は、製造業で約5割、卸売業で約6割となった。

【業種別】

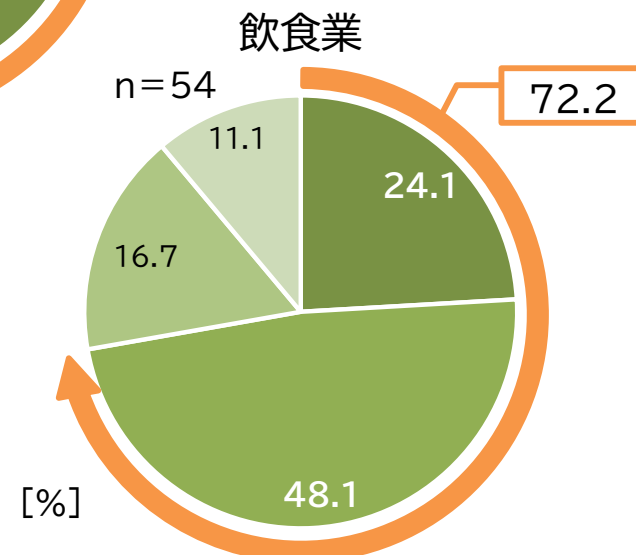
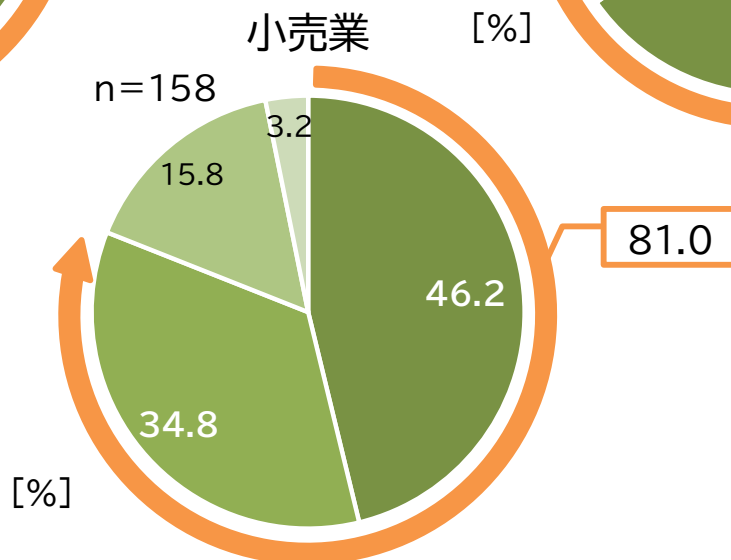
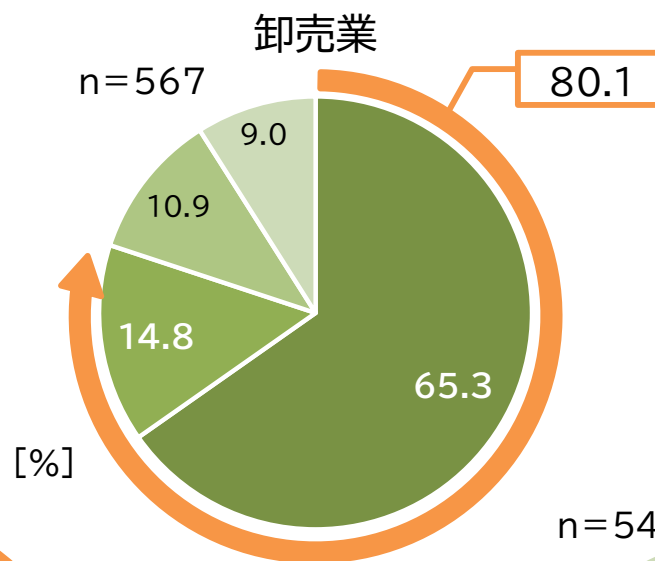
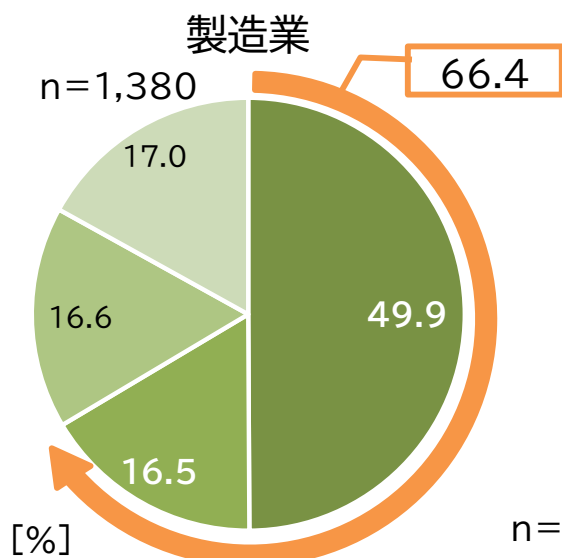
50%以上使用している

80%以上

50~79%

20~49%

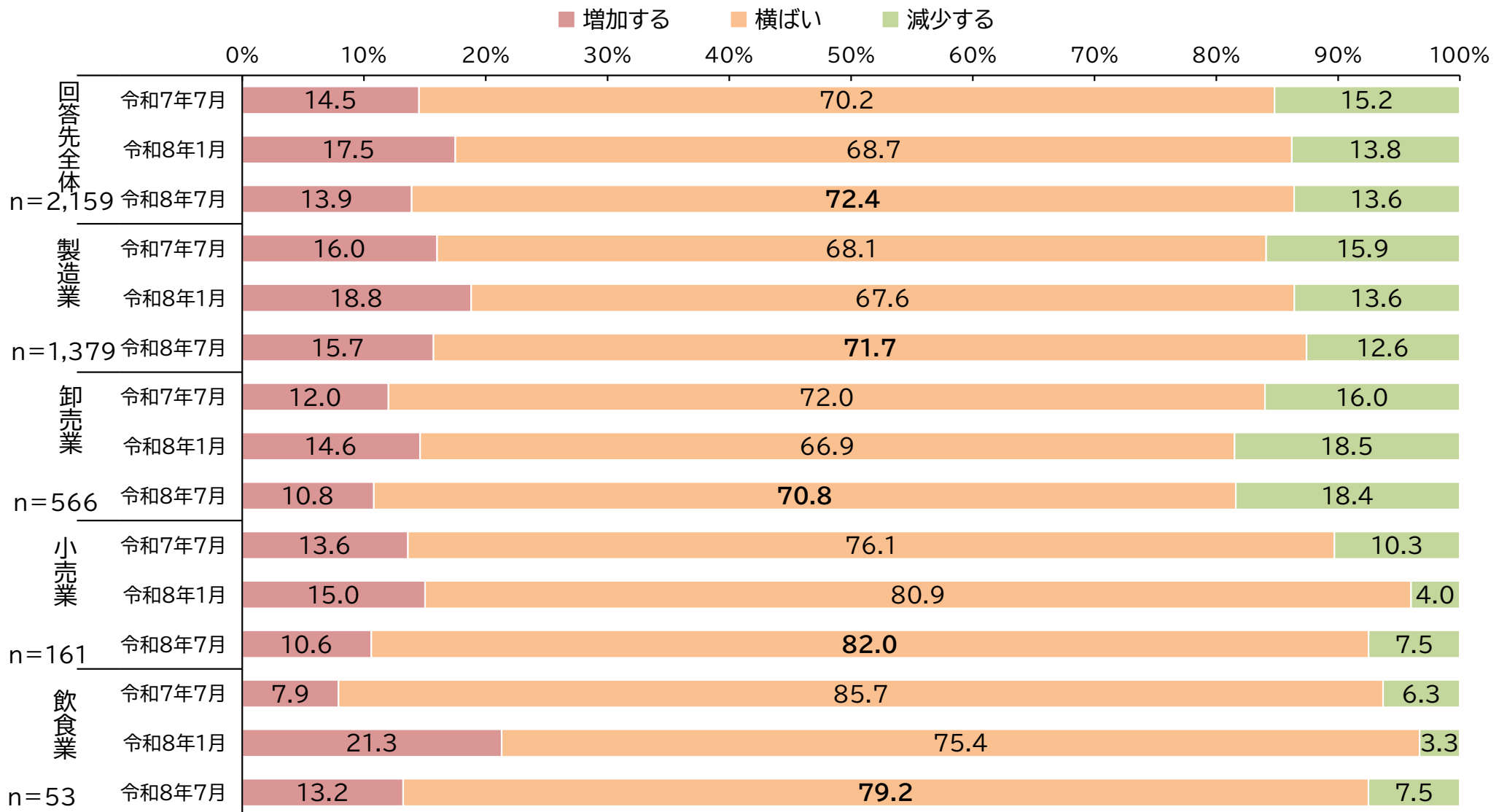
0~19%



Ⅲ. 農林水産物の利用・調達について

2. 国産農林水産物の今後の調達量

- ・国産農林水産物の今後の調達量(回答先全体)は、「増加する」が13.9%、「横ばい」が72.4%、「減少する」が13.6%となった。
- ・業種別では、すべての業種で、「横ばい」が最も多かった。

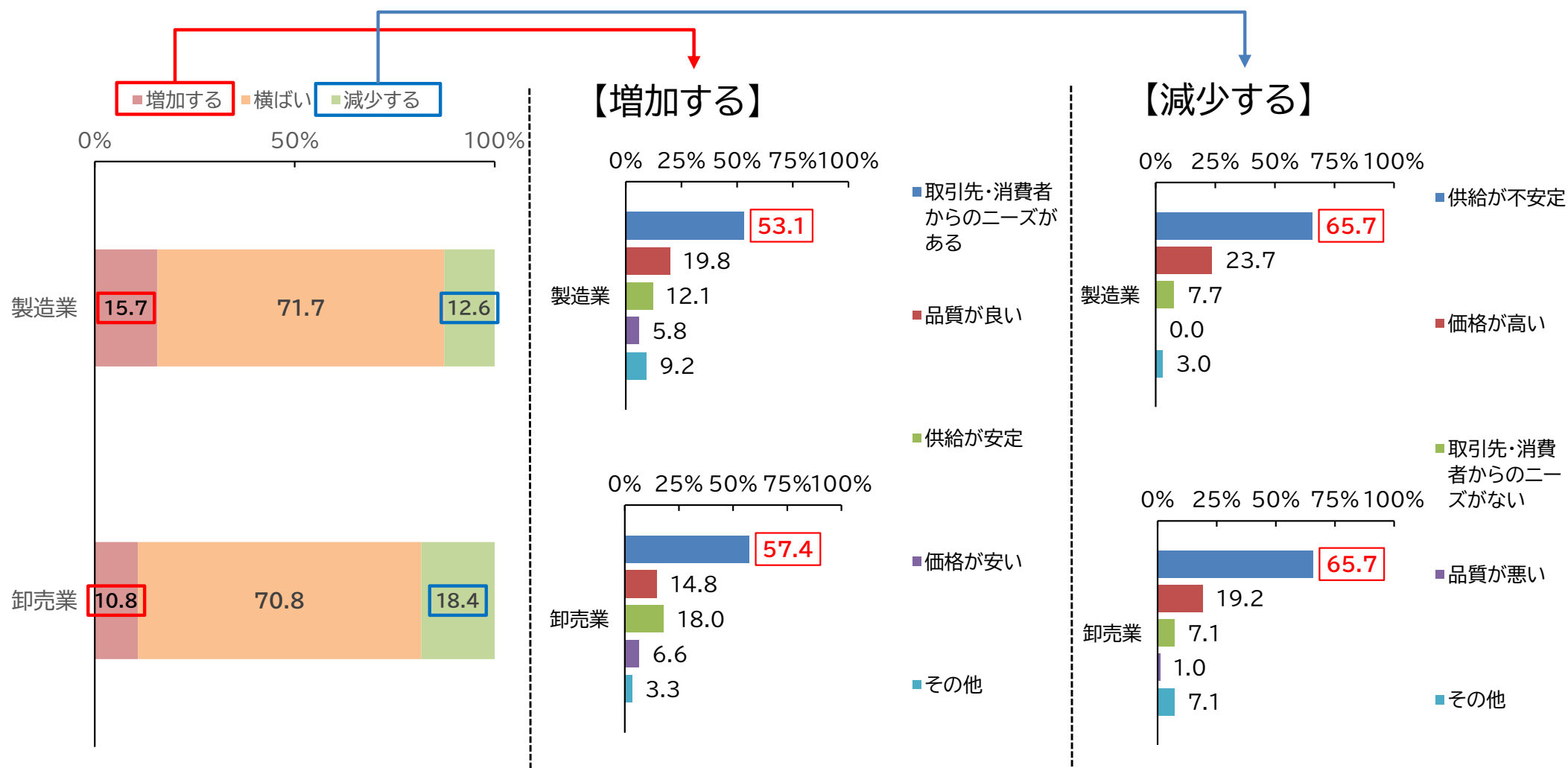


※ n は令和8年7月調査の母数

Ⅲ. 農林水産物の利用・調達について

3. 国産農林水産物の今後の調達量の増減理由

- ・国産農林水産物の今後の調達量が「増加する」と回答した理由は、製造業、卸売業ともに「取引先・消費者からのニーズがある」が最も多かった。
- ・国産農林水産物の今後の調達量が「減少する」と回答した理由は、製造業、卸売業ともに「供給が不安定」が最も多かった。



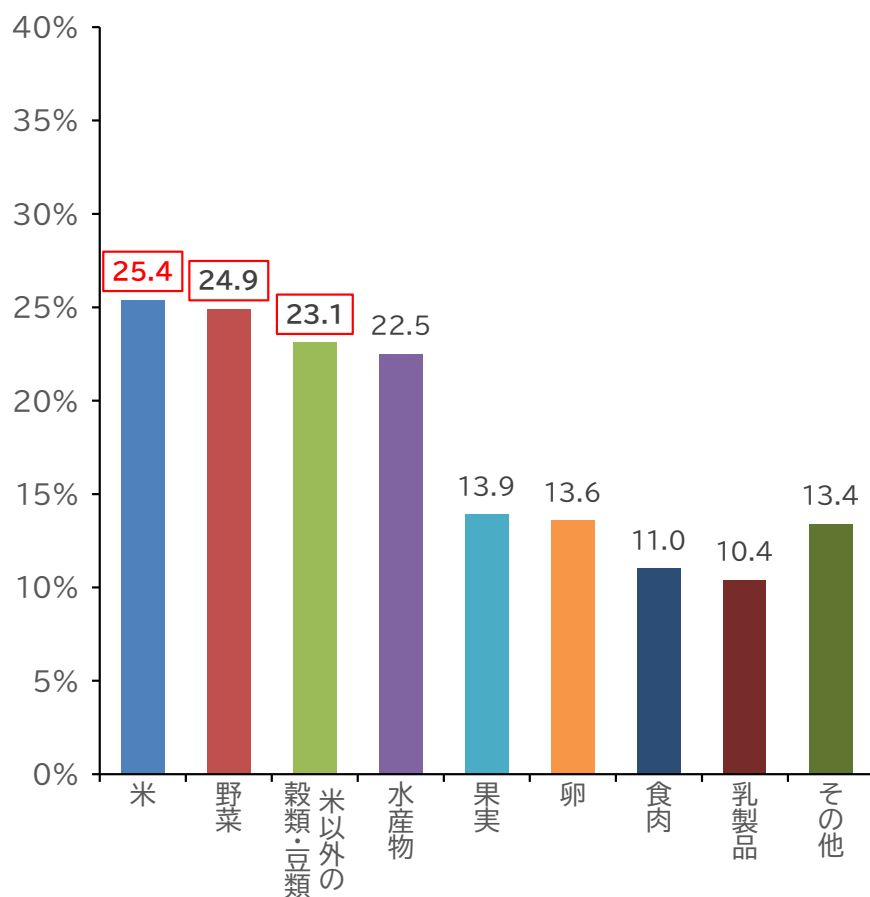
※小売業、飲食業はサンプル数が少ないため、省略

【参考】農林水産物の利用・調達について

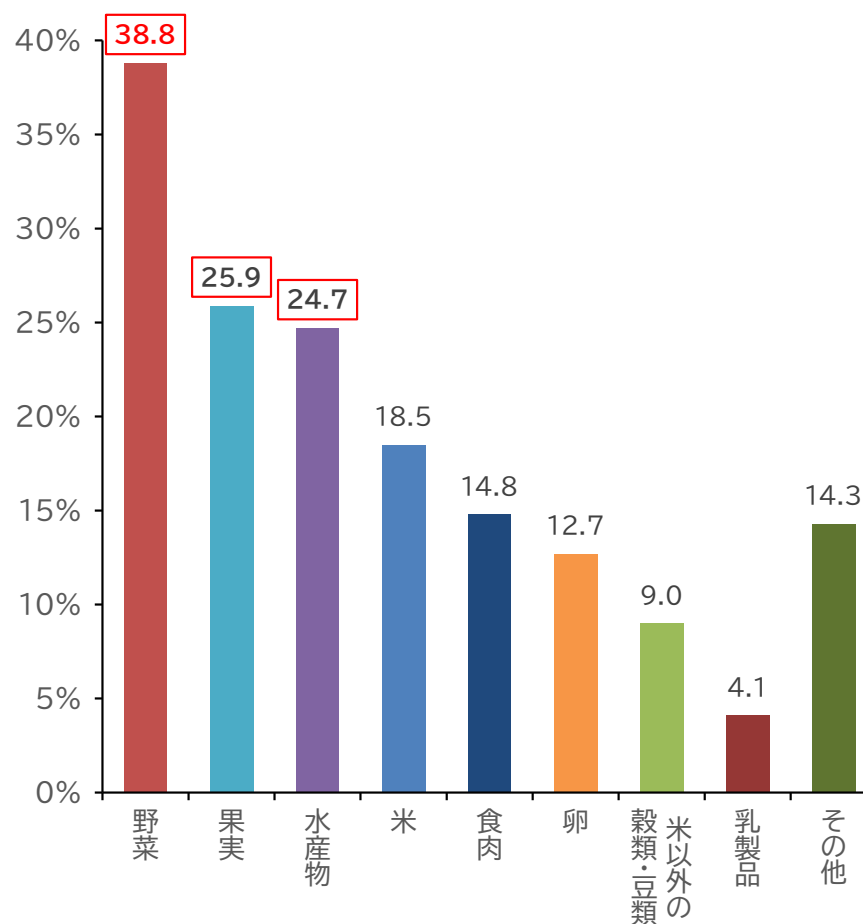
利用・調達している主な国産農林水産物

- ・製造業で、利用・調達している国産農林水産物について品目別にみたところ、「米」(25.4%)が最も多く、次いで「野菜」(24.9%)、「米以外の穀類・豆類」(23.1%)の順となった。
- ・卸売業で、利用・調達している国産農林水産物について品目別にみたところ、「野菜」(38.8%)が最も多く、次いで「果実」(25.9%)、「水産物」(24.7%)の順となった。

【製造業】



【卸売業】



※小売業、飲食業はサンプル数が少ないため、省略